（様式１）

質　問　書

コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 質問箇所 | 質問内容（簡潔に記入してください） |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

【質問者】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

※この様式に準じて、各事業者で質問書を作成して差し支えありません。

（様式２）※単独企業で参加する場合

令和　　年　　月　　日

鶴岡市長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者　役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電　話　番　号

参　加　申　込　書

　令和　年　月　日　付けで公告されたコミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

　なお、実施要項等に定められた参加資格要件等を満たすとともに、提出書類の記載事項及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

担当者連絡先

　住　所

　所　属

氏　名

　電話番号

　ＦＡＸ番号/Ｅ－mail

（様式３）※共同企業体で参加する場合

令和　　年　　月　　日

鶴岡市長　様

共同企業体名称

代表者　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

FAX番号

構成員　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

参　加　申　込　書

　令和　年　月　日　付けで公告されたコミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて申し込みます。

　なお、実施要項等に定められた参加資格要件等を満たすとともに、提出書類の記載事項及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

担当者連絡先

　住　所

　所　属

氏　名

　電話番号/ＦＡＸ番号

　Ｅ－mail

（様式４－１）※共同企業体で参加する場合

共同企業体協定書（甲）

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　一　鶴岡市発注に係るコミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託（当該委託内容の変更に伴う業務を含む。以下、単に「業務委託」という。）の請負

　二　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、●　●　●　●　●　●　●　●　業務委託共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　鶴岡市　●●●●　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、●●年●●月●●日に成立し、業務委託の請負契約の履行後６ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　業務委託を請け負うことができなかったとき、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務委託に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　　　　所　　●　●　●　●　●　●　●　●

　　　商号又は名称　　●　●　●　●　●　●　●　●

住　　　　所　　●　●　●　●　●　●　●　●

　　　商号又は名称　　●　●　●　●　●　●　●　●

住　　　　所　　●　●　●　●　●　●　●　●

　　　商号又は名称　　●　●　●　●　●　●　●　●

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　●　●　●　●　●　●　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

1. 当企業体の代表者は、業務委託の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資割合）

1. 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務委託について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

●● %

●● % ●● %

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

1. 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務委託の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務委託の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、業務委託の請負契約の履行及び下請契約その他の業務委託の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、●　●　●　●　　　　　　　　銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座により取り引きするものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、業務委託の完了後、当該業務委託について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務委託途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務委託を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務委託途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務委託を完了する。

３　第1項の規定により構成員のうち脱退した者がある時、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合より分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務委託途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務委託途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが業務委託途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、ほかの構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該業務委託につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり　●　●　●　●　●　●　●　●　　　業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　●通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所有するものとする。

●●年●●月●●日

住　　　　所　　●　●　●　●　●　●　●　●

商号又は名称　　●　●　●　●　●　●　●

代表者名　　　　●　●　●　●　●　　　　㊞

住　　　　所　　●　●　●　●　●　●　●　●

商号又は名称　　●　●　●　●　●　●　●

代表者名　　　　●　●　●　●　●　　　　㊞

住　　　　所　　●　●　●　●　●　●　●　●

商号又は名称　　●　●　●　●　●　●　●

代表者名　　　　●　●　●　●　●　　　　㊞

（様式４－２）※共同企業体で参加する場合

委　　任　　状

　　　年　　　月　　　日

鶴岡市長　　　　　　　　　様

共同企業体の名称

共同企業体構成員　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

私は、下記の業務委託共同企業体代表者を代理人と定め、当企業体が存続する間、鶴岡市との契約について、次の権限を委任します。

１　プロポーザル参加表明書類及び企画提案書類に関すること。

２　契約締結に関すること。

３　保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収に関すること。

４　支払金の請求及び領収に関すること。

５　支払期間の到来した利札の請求及び領収に関すること。

６　復代理の選任に関すること。

受任者

　共同企業体代表者　　　所在地

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

受任者使用印鑑

（様式５）※協力会社とともに参加する場合

協力会社調書

　　　年　　　月　　　日

　　鶴岡市長　様

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

令和　年　月　日　付けで公告されたコミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託について、一部業務の主任技術者を協力会社の者を従事させたいので申請します。

記

１　委託業務名

コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託

２　従事させる業務

３　協力会社

　(1)　所在地

　(2)　商号又は名称

　(3)　代表者名

　(4)　主任技術者名

　(5)　配置する具体的理由

（様式６）

会　社　概　要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者名 |  | |
| 本社所在地 |  | |
| 会社設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数  （　　）内には、うち正規従業員数を記入 | 人　（　　　　　　人） | |
| 技術者数  （　　）内には、うち正規従業員数を記入 | 技術者数 | 人　（　　　　　　人） |
| 上記のうち建築士数 | 人　（　　　　　　人） |
| 業務内容  (代表的な業務分野) |  | |
| 組織図  本業務の担当窓口を明示 |  | |

※共同企業体の場合は、代表企業に関して記入すること。

※協力会社に関する記入は行わないこと。

（様式７）

業務受託実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．延床面積900㎡以上の公共施設（建物）に係る実績 | | | | | | | |
| 番号 | 業務名 | 業務概要 | 施設  構造・規模 | 発注者名 | 受注  形態 | 契約金額(円)  （消費税込） | 完了年月 |
| ① |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ② |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ③ |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ④ |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ２．こどもの遊び場等※に係る実績  ※5,000㎡以上のプレーパーク又は公園。プレーパークには小学校、幼稚園、保育園の遊具を備えたグラウンド、園庭等を含む。 | | | | | | | |
| 番号 | 業務名 | 業務概要 | 施設  構造・規模 | 発注者名 | 受注  形態 | 契約金額(円)  （消費税込） | 完了年月 |
| ① |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ② |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ③ |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ④ |  |  | ㎡ |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  | ㎡ |  |  |  |  |

※類似業務実績の業務名には、（類似）を付記してください。

※受注形態の欄には、単独、ＪＶの別を記入し、ＪＶの場合は（　　）内書きで出資比率を付記してください。

※所在地の欄には、都道府県名及び市町村名を記入してください。

※構造は、構造種別-地上階/地下階数を記述してください。（例：RC-5/1）

（様式８）

業　務　実　施　体　制

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 予定技術者 | 資格 | 所属・役職 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 主任技術者  （建築（総合）） |  |  |  |
| 主任技術者  （建築（構造）担当） |  |  |  |
| 主任技術者  （電気設備担当） |  |  |  |
| 主任技術者  （機械設備担当） |  |  |  |
| 主任技術者  （造園担当） |  |  |  |

※配置を予定している技術者を記入してください。

※氏名にはふりがなを付すこと。

※資格を有することを証明する書類（免許証等）の写しを添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 体制の特徴 |  |

※発注者、地域との協議のしやすさ、地域特性への考慮などの体制の特徴を記入してください。

（様式９）

配置予定技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本業務での役割 | 管理技術者　　・　　主任技術者（　　　　　　） | | | | | |
| 氏　　　　　名 |  | | | | | |
| 生　年　月　日 | 年　　　月　　　日　（　　　　歳） | | | | | |
| 所 属 及 び 役 職 |  | | | | | |
| 入 社 年 月 日 | | 年　　　月　　　日 | | | |
| 保　有　資　格  （名称、取得年月日、登録番号等） |  | | | | | |
| 業務の実績 | | | | | | |
| 業務名 | 業務概要 | 発注者 | | 契約金額 | 完了年月 | 担当 |
|  |  |  | |  |  |  |
|  |  |  | |  |  |  |

※本業務での役割は、管理技術者及び主任技術者のいずれかを選択し記入してください。

なお、主任技術者については、役割を括弧内に記入してください。

※管理技術者、主任技術者ごとに作成してください。

※管理技術者及び各主任技術者の業務の実績は、実施要領７（１）に記載する実績以上のものとし、延床面積の大きい実績から２つまで記入してください。

※業務の実績を証明する契約書等の写しを添付してください。

※担当は、その業務での役割（管理技術者、○○担当主任技術者等）を記入してください。

※雇用関係を証明する書類の写しを添付してください（健康保険証の写し等）。

(様式10)

申 立 書

令和　　年　　月　　日

鶴岡市長 皆川　治　様

住　　　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託の参加申し込みに当たり、下記のとおり申し立てます。

記

※該当する項目にレ点を記入してください。

　□ 鶴岡市内に事務所、事業所又は住所を有していません。

　□ 鶴岡市内に固定資産を有していません。

□ 鶴岡市内に居住する従業員又は鶴岡市内に居住した従業員に係る市民税

の特別徴収義務者ではありません。

□ その他鶴岡市に納付すべき確定した市税はありません。

（様式11）

委任状兼使用印鑑届

　　令和　　年　　月　　日

　鶴岡市長 皆川　治　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 委　任　者 | 住所 |  | |
|  | 商号又は名称 |  | |
|  | 代表者職氏名 |  | 印 |

　私は、下記の者を代理人と定め、　　　 年　　月　　日から　　　　年 　月 　日

までにおける貴市との間における下記事項に関する権限を委任します。

また、受任者印をもって、入札（見積り）、契約の締結、代金の請求及び受領の際に使用する印鑑を、下記のとおり届け出ます。

記

１）コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託プロポーザル参加及び契約に関する一切の件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 住所・所在地 | 〒 |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 受任者職氏名 |  |

　受任者使用印鑑　　下記の印鑑は入札・見積・契約・代金の請求及び受領に使用します。

|  |
| --- |
| 受任者印 |

※社判は押印しないでください。

（様式12）

誓 約 書

令和　　年　　月　　日

　　鶴岡市長 皆川　治　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 |  | 実印 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |

私は、次の事項について誓約します。

これらに万一違反する行為があったときは、コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託に関するプロポーザル参加資格の取消処分を受けること、又、契約後の場合は本業務に係る契約の解除又は解約及び違反によって鶴岡市に生じた全ての損害を賠償することに異議を申しません。

１　コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託に関するプロポーザルの参加申込、企画提案及び見積りに当たり提出した添付書類を含む全ての書類は、真実に基づいて記載したものです。

２　次のいずれの者にも該当しません。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に定める者

（２）民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請し、再生手続開始又は更生手続開始の決定を受けていない者

（３）「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成3年法律第225号）に規定する暴力団又は、暴力団員もしくはその構成員の利益につながる活動を行う者

（４）この公告の日から契約締結の日までの間のいずれの日においても、国又は地方公共団体等から、本社又は営業所等が指名停止措置を受けている者

（５）鶴岡市に納付すべき市税を滞納している者

（６）国に納付すべき消費税及び地方消費税を滞納している者

３　本件プロポーザルに参加するに当たっては、企画提案、見積り、契約及び業務実施等に係る関係法令及び諸規定を遵守し、誠実にこれを履行します。

４　本件プロポーザルへの参加及び契約に関して知り得た情報を機密情報として扱い、他の目的への使用並びに第三者への開示及び漏洩をいたしません。

５　個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び関係法令を遵守します。

６　納付すべき市税については滞納しないことを誓約し、納付状況について調査されることに同意します。

（様式13）

企　画　提　案　書

令和　　年　　月　　日

鶴岡市長　様

所在地

商号又は名称

代表者・職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

次の提案書を提出します。

業務名：コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託

【担当者連絡先】

住　所

所　属

氏　名

　電話番号

　　ＦＡＸ番号

　Ｅ－mail

※企業共同体の場合は代表法人名及び構成企業名についても記載すること。

（様式14）

業務の実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |

本業務を受託した場合の体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 所属 | 特記事項 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 主任技術者  （建築（総合）） |  |  |  |
| 主任技術者  （建築（構造）担当） |  |  |  |
| 主任技術者  （電気設備担当） |  |  |  |
| 主任技術者  （機械設備担当） |  |  |  |
| 主任技術者  （造園担当） |  |  |  |
| 業務実施の組織図 | | | |
| 体制の特徴等 | | | |

※外部協力会社がある場合、別途記入すること。必要に応じて記入欄を増減のこと。

（様式15）

業務実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 月 | 業務内容 |
| 年  　月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |
| 月 |  |

注1）適宜作り替えてもよいこととする。

注2）Ａ４サイズ1枚とする。

（様式16）

第　〇号

令和〇年〇月〇日

　　　　　　　〇〇様

鶴岡市長　　　皆　川　　治

選定結果通知書

　　下記のとおり、選定結果を通知します。

記

１　件　　名　：　コミュニティ・子育て拠点整備基本計画策定及び基本設計業務委託

２　選定結果　：　貴社の企画提案を（　採用　・　不採用　・　保留　）とします。

　（採用の場合）貴社の企画提案を採用し、貴社を受注候補者とします。

　本通知は契約の締結を約束するものではありません。仕様書の協議が整わない場合や契約金額で合意できない場合などには、貴社の提案を不採用とすることがあります。（その場合は、別途通知します。）

　（非選定の場合）貴社の提案は採用されませんでした。

　（保留の場合）貴社の企画提案は評価の結果、第２位となっています。

　現在の受注候補者と契約締結に向けた協議が整わない場合、順位を繰り上げて貴社を受注候補者とする場合があります。

　貴社が受注候補者となった際には、別途通知します。なお、令和７年〇月〇日までに通知がない場合は、貴社の企画提案は不採用とします。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 評価結果 | | | | | |
| ①組織評価  （20点） | ②担当者  評価  （15点） | ③実施方針等の評価  （50点） | ④提案内容等の評価  （110点） | ⑤提案見積額の評価  （5点） | 合計点  （200点） |
| 貴社 | 〇点 | 〇点 | 〇点 | 〇点 | 〇点 | 〇点 |

　※選定されなかった理由について説明を希望する場合は、通知をした日の翌日から起算して７日以内に書面（様式は任意）を提出してください。なお、非選定理由及び自身の結果に関してのみ説明を求めることができます。